

# 調査研究

## 高齢人口移動の特徴と移動理由

坂井博通

### I. はじめに

欧米のいくつかの国では、1960年代後半頃から、従来移動が少なかった高齢者の移動率が高まり、高齢人口移動が注目され始めた<sup>1)</sup>。移動研究においても、高齢人口移動研究の占める割合は近年増加している(表1)。

日本においても、内野(1987)は、高齢者の移動率の観察を行い、移動率の高まりと地域差の確認を行っている<sup>2)</sup>。また、厚生省人口問題研究所(1989)は、高齢人口移動を主に生涯移動の観点から検討している<sup>3)</sup>。

したがって、現在における高齢人口移動の研究課題は、①移動の理由、②目的地、③移動者の特性、そして④移動後の生活適応を明らかにすること、であると思われる<sup>4)</sup>。

本稿は、1988年6月に、秋田、山形、熊本、大分の4市で行われた厚生省人口問題研究所の「高齢人口の移動に関する人口学的調査」のデータを用いて、研究課題の中から③高齢人口移動の特徴と①移動理由を明らかにしようとするものである<sup>5)</sup>。

表1 高齢人口移動に関する論文数の年次変化

年次	論文数	全論文数	割合(%)
1977	0	183	0.0
1978	0	175	0.0
1979	2	160	1.3
1980	2	130	1.5
1981	1	166	0.6
1982	5	157	3.2
1983	4	148	2.7
1984	7	167	4.2
1985	6	139	4.3
1986	6	105	5.7

注) 'Population Index'の Internal Migration から集計

1) 初期の論文には、たとえば、Calvin Goldscheider, "Differential Residential Mobility of the Older Population", *Journal of Gerontology*, Vol.21, 1966, pp.103-108. があり、現在の日本の問題意識と同様な関心が見られる。また、その後多くの論文が発表されたが、1980年には、*Research on Aging*, Vol. 2, 1980, pp.131-279. が「移動と高齢者」の特集号を出すにいたっている。

2) 内野澄子、「高齢人口移動の新動向」、『人口問題研究』、第184号、1987年、pp.19-38. は、日本の高齢人口移動研究のレビューを行っているので、それを参照のこと。

3) 厚生省人口問題研究所、「昭和63年度実地調査 高齢人口の移動に関する人口学的調査」、実地調査報告資料、1989年3月。を参照のこと。

4) Peter Murphy, "Migration of the Elderly: A Review", *Town Planning Review*, Vol.50, No.1, Jan. 1979, pp.79-88. は、3点の研究課題を挙げている。

(1) 動機 (2) 移動先 (3) 移動者の特性

動機は特に高齢移動のメカニズムを知る上でのもっとも基礎的な情報であろう。また、移動先は、移動元や移動先の年齢構造の変化を把握する上でも重要な要素となるであろう。移動者の特性は、高齢者内の移動格差の研究に重要であろう。

さらに、高齢者の幸福を考えるならば、移動後の生活適応の問題が欠かせぬものになるであろう。よって、(4) 移動後の生活適応をつけ加えたものが高齢人口移動の研究課題であると言える。

5) 本調査の概要に関しては、前掲(注3)の文献を参照のこと。

## II. 日本における高齢人口移動に関する先行研究

特に高齢者に焦点を当てて行った移動の調査は、筆者がみる限り、日本にはない。そこで、今まで日本で行われた移動調査の研究結果から、高齢人口移動に関してどのようなことがわかっているかを押さえておこう。

移動（定住）意識に関しては、年齢が高くなるほど定住意識が強くなることが示されている<sup>6)</sup>。一般的な志向として、以上のことは認められようが、高齢者の移動志向の時系列の変化はわからない。

移動理由に関しては、多くの移動調査結果において、60歳以上では「その他」となることが示されている（厚生省人口問題研究所（1989）<sup>7)</sup>。また、国土庁（1982）<sup>8)</sup>や厚生省人口問題研究所（1977）<sup>9)</sup>でも「その他」が多く、高齢者がなぜ移動するかに関しては、未知な部分が非常に大きいと言える。

ところで、「高齢人口の移動に関する人口学的調査」は、通常の調査では対象外とされるような65歳以上の高齢者を含む年齢の上限を設けない調査である。しかし、逆に、50歳以上と下限を設けたために、50歳未満の年齢層の移動との比較が困難である。ところが、国土庁（1982）<sup>10)</sup>は、すべての年齢の移動に関して非常に適切なデータを提供している。よって、その結果を用いて、他の年齢層の移動と比較して、高齢者の移動の特徴を把握しておこう。

表2は60歳未満の年齢層との比較からみた60歳以上の移動者の特徴を示している。

表2 移動者の男女年齢別の諸特徴

(%)

年 齢	主因者率	前住地の居住年数		過去の 移転希望	現住地 との接触	生活満足度 の 変 化	出生地での 生活 願 望	定住志向
		1年未満	5年未満					
男								
-19 (196)	60.2	12.2	31.1	16.8	28.1	-0.50	53.1	11.2
20-24 (477)	70.6	17.2	67.9	18.4	48.8	-0.15	58.5	26.0
25-29 (516)	78.9	15.1	62.6	20.5	43.8	-0.11	50.6	23.6
30-34 (561)	78.1	10.7	55.4	18.4	43.1	-0.25	52.2	24.4
35-39 (317)	80.8	7.9	49.4	17.7	42.6	-0.19	44.2	25.2
40-49 (346)	79.8	6.7	47.5	21.4	43.4	-0.08	42.2	32.9
50-59 (187)	85.6	9.6	46.5	21.4	46.0	-0.04	41.7	38.5
60- (79)	69.6	17.7	41.8	29.1	38.0	0.03	32.9	57.0
女								
-19 (159)	57.2	7.5	27.0	17.6	29.6	-0.40	50.3	12.6
20-24 (476)	51.3	13.7	56.5	19.7	41.6	-0.42	47.7	20.6
25-29 (575)	35.5	10.1	56.3	13.7	38.6	-0.46	47.5	23.7
30-34 (527)	26.0	10.1	59.2	19.7	39.5	-0.38	51.2	27.9
35-39 (293)	22.5	8.2	46.4	17.7	39.9	-0.52	45.1	30.0
40-49 (259)	27.8	12.4	40.5	19.7	35.5	-0.47	38.6	30.1
50-59 (134)	37.3	8.2	44.8	19.4	47.0	-0.44	41.8	43.3
60- (104)	51.9	16.3	37.5	18.3	51.9	-0.36	41.3	53.8

注) 国土庁『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—』(1982)より集計。

( )内は人数を示す。

「生活満足度の度化」は、満足度の平均点数の差を示す。プラスは満足度の上昇、マイナスは減少を示す。

6) 厚生省人口問題研究所、「昭和43年度実地調査 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告 第1部」, 実地調査報告資料, 1969年3月。

厚生省人口問題研究所、「昭和46年度実地調査 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告 首都圏編」, 実地調査報告資料, 1971年12月。

7) 厚生省人口問題研究所, 前掲(注3), p.103。

8) 国土庁, 『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—』, 1982年12月。

9) 厚生省人口問題研究所「昭和51年度実地調査 地域人口移動に関する調査報告—概報および主要結果表」, 実地調査報告資料, 1977年5月。

10) 国土庁, 前掲(注8)。

移動が主に本人の理由による割合（主因者率）は、男子では加齢と共に下降し、女子では逆に上昇している。

「前に住んでいたことがある」と「前から親せき・知人が住んでいた」を合わせた（現住地との接触）は、男子が非常に少ないのに対して、女子は多いのが対照的である。

「前々からその土地を出たいと思っていた」（過去の移転希望）は、男子では、60歳以上が最大である。女子では、特に目立った特徴は見られない。高齢者の男子は不満が大きな移動理由になっているのではないかと想像される。

また、「ずっと住んでみたい」（定住志向）に関しては、男女とも最大であり、これは、従来の研究結果と同様であるが、「今後あなたが生まれ育った土地やその近くに住むことを望んでいますか」（出生地での生活願望）については男女とも最小である。これは、高齢者の移動を考える際に、非常に重要な要素であるかも知れない。

「以前住んでいた市（区、町、村）には何年ぐらい住んでいましたか」（前住地の居住年数）に関しては、興味深い結果が得られている。すなわち、男女とも、他の年齢層と比べて「1年以内」の占める割合が最大で、「5年以内」の占める割合は最小であることである。これは、高齢人口移動は、一人の移動者が何度も移動を重ねている可能性を示唆する。施設や病院と家の行き来が頻繁である可能性も強いと思われる。

「全体として、住んでいた市（区、町、村）に満足していましたか」という問いの移動前後の変化（生活満足の変化）については、他の年齢層と比べると、高齢者は相対的に満足度が高いと言えるであろう。

また、複数回答を許す19の選択肢から選ばれた移動理由に関しては、おもだった傾向は男女とも類似している（表3）。「別居」が比較的多いことに注目する必要があるだろう。また、「親戚・知人がいたから」という理由が60歳以上、特に、女子に多いことが目につく。

以上、高齢者は、より若い移動者と比べて、男女とも定住志向が強いが、出生地での生活願望は小さく、前住地で5年以上居住している割合が大きく、移動による満足度は相対的に高い。しかし、一概に高齢者の特徴として総括できない側面もあり、たとえば、移動を男子は望まないが、女子は自ら望むことが多く、移動先に関しては、男子は過去にあまり接触がないのに対して、女子は接触が大きいということが明らかとなった。

このような男女の差異は、男女の典型的なライフコースの差、すなわち、男子の場合は、仕事からの引退、持ち家への転居、女子の場合は、配偶者の死亡、子供のいるところへ移動、という差を反映していると思われる。

しかし、以上の結果は、高齢者のサンプルが少数であるので、一般的結論というよりは、今後の研究のための仮

表3 移動時の男女年齢別の主な移動理由

(%)

年 齢	同 居	近 居	別 居	引 退	療 養	親戚知人
男						
- 19	12.2	1.0	4.1	0.5	0.5	6.6
20 - 24	18.2	4.2	3.6	0.2	0.8	5.2
25 - 29	12.0	9.5	5.4	0.2	1.6	4.5
30 - 34	9.6	11.2	3.9	0.0	0.7	5.5
35 - 39	7.3	6.6	3.5	0.3	1.6	4.7
40 - 49	8.4	4.9	2.0	0.3	1.4	2.6
50 - 59	10.2	5.3	2.7	6.4	1.6	7.0
60 -	17.7	12.7	5.1	12.7	6.3	8.9
女						
- 19	11.9	2.5	2.5	0.0	0.0	6.9
20 - 24	22.3	3.6	3.2	0.4	0.8	5.0
25 - 29	10.8	7.3	1.9	0.2	0.7	3.7
30 - 34	9.9	7.4	3.2	0.2	1.9	3.6
35 - 39	10.6	6.8	3.4	0.7	0.3	4.8
40 - 49	5.4	3.9	3.1	1.2	0.4	5.8
50 - 59	19.4	6.0	3.0	6.7	4.5	7.5
60 -	27.9	7.7	6.7	9.6	2.9	14.4

説的命題とでもいうべきものである。

### Ⅲ. 1988年度「高齢人口の移動に関する人口学的調査」の分析から

#### 1. 移動者の特性

表4-1 現在の年齢と性比

(%)

これから、移動時の年齢が60歳以上の高齢者に関して分析を行うが、その者がまず、移動時に60歳未満の移動者や定着者と比較してどのような特性をもっているかをまず把握しておこう。以下の分析は調査時点で60歳以上の者に限定した。

年齢に関して、調査時点の年齢分布を示したが(表4-1)、どの市も、

移動時60歳以上の移動者の年齢 > 定着者の年齢 > 移動時60歳未満の移動者の年齢

地域	属性	現在の年齢			性比
		60-69	70-79	80-	
秋田	総数(1107)	57.2	33.9	8.9	76.1
	S. (199)	53.3	33.7	13.1	74.6
	Y.M. (729)	65.8	29.5	4.7	79.1
	O.M. (169)	24.3	53.3	22.5	65.7
山形	総数(1654)	52.6	33.8	13.6	78.8
	S. (851)	49.5	34.2	16.3	76.9
	Y.M. (653)	62.6	31.2	6.1	86.6
	O.M. (161)	28.0	42.2	29.8	61.0
熊本	総数(910)	55.9	32.5	11.5	75.3
	S. (203)	55.2	34.5	10.3	67.8
	Y.M. (526)	64.4	28.3	7.2	78.9
	O.M. (181)	32.0	42.5	25.4	74.0
大分	総数(884)	57.2	30.0	12.8	78.2
	S. (211)	56.9	27.5	15.6	93.6
	Y.M. (536)	65.1	27.4	7.5	75.7
	O.M. (137)	27.0	43.8	29.2	67.1

注) S. は定着者, Y.M. は移動時の年齢が60歳未満の者, O.M. は60歳以上の者を示す。( )内は人数を示す。性比は、女子100人あたりの男子数である。

となった。その理由は

明確でないが、これほどはっきりした差を示したことはさらに検討を要するであろう。

性比に関しては、市により異なったパターンが見出せるが、

移動時60歳未満の移動者の性比、定着者の性比 > 移動時60歳以上の移動者の性比

という関係は一般的にも言えるのではないか。つまり、高齢人口移動は、女子の問題である部分が大きいということである。

無職者割合(表4-2)に関しては、すべての市において

移動時60歳以上の移動者 > 移動時60歳未満の移動者 > 定着者

というパターンが見出せた。これは、移動者の性比や男子の定年後の移動という要因が影響しているものと思われる。

教育程度(表4-3)に関して、高卒者の占める割合を見てみると、熊本は若干異なっているが、

移動時60歳未満の移動者 > 移動時60歳未満の移動者 > 定着者

という傾向が見られた。それは、若年層の移動が、大学進学への移動が多いことを反映しているためであると思われる。

表4-2 現在の職業の有無 (%)

地域	属性	現在の職業	
		無職	有職
秋田	総数	81.4	18.6
	S.	75.4	24.6
	Y. M.	80.9	19.1
	O. M.	90.6	9.4
山形	総数	69.4	30.6
	S.	63.4	36.6
	Y. M.	72.7	27.3
	O. M.	87.7	12.3
熊本	総数	74.9	25.1
	S.	71.6	28.4
	Y. M.	71.7	28.3
	O. M.	87.6	12.4
大分	総数	73.7	26.3
	S.	66.6	33.7
	Y. M.	74.2	25.8
	O. M.	83.2	16.8

注) 略号は、表4-1と同じ。

持ち家率(表4-4)に関する差はきわめて明快である。

定着者>移動時60歳未満の移動者>移動時60歳以上の移動者

特に、60歳以上の移動者の持ち家率は非常に小さい。持ち家率の差異は、Goldsheider (1966)<sup>11)</sup>、Weiseman et.al. (1979)<sup>12)</sup>、Bigger et.al. (1980)<sup>13)</sup>にも言及され、移動者が定着者に比べ、借家住まいが多いと指摘されているが、同様な明確な結果が示された。

配偶関係(表4-5)に関しては、有配偶割合と死別割合ともに、大分市が他の3市とは異なったパターンが見られる。しかし、他の3市の有配偶割合は、

移動時60歳未満の移動者>定着者>移動時60歳以上の移動者

3市の死別割合は、

移動時60歳以上の移動者>定着者>移動時60歳未満の移動者

というパターンが見られる。表4-1でうかがえる男女年齢別の構成の差がこれらの差をもたらしていると思われる。

世帯主との続き柄(表4-6)に関しては、世帯主割合はどの市においても、移動時60歳未満の移動者が最大である。

表4-3 教育程度 (%)

地域	属性	教育程度	
		中卒	高卒以上
秋田	総教	50.0	50.0
	S.	65.0	35.0
	Y. M.	44.1	55.9
	O. M.	57.6	42.4
山形	総数	60.7	39.3
	S.	69.9	30.1
	Y. M.	49.1	50.9
	O. M.	59.4	40.6
熊本	総数	38.2	61.8
	S.	45.2	54.8
	Y. M.	33.0	67.0
	O. M.	45.9	54.1
大分	総数	42.5	57.5
	S.	56.7	43.3
	Y. M.	34.5	65.5
	O. M.	51.9	48.1

注) 略号は、表4-1と同じ。

11) Calvin Goldsheider, 前掲(注1)。

12) Robert Wiseman and Curtis Roseman, "A Typology of Elderly Migration Based on the Decision Making Process", *Economic Geography*, Vol.55, No.4, 1979, pp.324-337.

13) Jeanne C. Bigger, Diane C. Cowper and Dale E. Yeatts, "National Elderly Migration Patterns and Selectivity", *Research on Aging*, Vol.6, No.2, 1980, pp.163-188.

表4-4 家の所有 (%)

地域	属性	家の所有	
		持ち家	非持ち家
秋田	総数	91.3	8.7
	S.	96.5	3.5
	Y.M.	94.4	5.6
	O.M.	71.8	28.2
山形	総数	93.3	6.7
	S.	97.0	3.0
	Y.M.	93.0	7.0
	O.M.	75.6	24.4
熊本	総数	72.1	27.9
	S.	86.7	13.3
	Y.M.	73.9	26.1
	O.M.	50.5	49.5
大分	総数	82.9	17.1
	S.	94.7	5.3
	Y.M.	84.0	16.0
	O.M.	61.0	39.0

注) 略号は、表4-1と同じ。

表4-5 配偶関係 (%)

地域	属性	配偶関係			
		未婚	有配偶	離別	死別
秋田	総数	2.6	67.4	1.9	28.1
	S.	4.6	57.7	2.0	35.7
	Y.M.	1.9	73.9	1.4	22.8
	O.M.	2.9	50.6	4.1	42.4
山形	総数	1.4	69.9	0.6	28.1
	S.	1.2	68.0	1.0	29.8
	Y.M.	1.1	77.2	0.2	21.5
	O.M.	3.7	50.3	0.6	45.4
熊本	総数	2.9	68.4	3.0	25.7
	S.	3.1	64.8	1.6	30.5
	Y.M.	2.6	75.2	2.9	19.3
	O.M.	3.4	52.3	4.6	39.7
大分	総数	1.9	67.6	1.9	28.6
	S.	2.1	72.8	1.0	24.1
	Y.M.	2.1	70.7	2.1	25.1
	O.M.	0.8	47.7	2.3	49.2

注) 略号は、表4-1と同じ。

表4-6 世帯主との続き柄 (%)

地域	属性	続 き 柄				
		世帯主	世帯主の配偶者	世帯主の父母	配偶者の父母	その他
秋田	総数	54.4	24.3	15.7	4.3	1.4
	S.	52.8	18.6	20.6	5.0	3.0
	Y.M.	57.3	29.1	10.3	2.2	1.1
	O.M.	43.5	10.6	32.9	12.4	0.6
山形	総数	48.0	25.5	21.3	2.3	2.9
	S.	43.7	23.9	26.4	1.5	4.5
	Y.M.	55.1	31.0	11.3	1.5	1.1
	O.M.	42.6	11.1	34.6	9.3	2.5
熊本	総数	58.5	25.9	10.6	3.1	1.9
	S.	54.0	25.2	16.8	2.5	1.5
	Y.M.	61.4	30.6	5.0	1.7	1.3
	O.M.	55.5	13.2	19.8	7.7	3.8
大分	総数	54.7	23.0	16.2	3.9	2.1
	S.	49.3	21.2	20.2	5.4	3.9
	Y.M.	58.9	27.0	10.8	2.1	1.3
	O.M.	46.7	10.4	31.9	8.9	2.2

注) 略号は、表4-1と同じ。

また、世帯主の父母や世帯主の配偶者の父母の割合も、すべての市において共通に明確なパターンが見受けられる。

移動時60歳以上の移動者>定着者>移動時60歳未満の移動者

現在住む家族の世代数(表4-7)に関しては、3世代以上の割合は、市により異なり、2つのパターンが見られたが、移動時の年齢が60歳未満の者において、各市ともその割合が小さいことが共通の特徴である。また、移動時の年齢が60歳以上の者で3世代家族に住む割合が比較的大きいことは、親子同居という日本の慣行を示していると思われる。

移動の決定者(表4-8)は、どの市においても、「本人」の占める割合が最大であるが、移動時の年齢が60歳未満の者は「配偶者」が、60歳以上の者は「子ども」が、次に多い決定者であり、その差が非常に顕著である。このことは、国土庁(1982)<sup>14)</sup>の女子の結果と類似している。

以上、同じ60歳以上の者でも、移動者と定着者の間には種々の属性の相違が見られること、また、同じ移動者でも移動時の年齢が、60歳未満の移動者と60歳以上の移動者の間においては、属性の相違は非常に大きいこと、また、それは通地域性が見られることが多いこと、が明らかとなった。

## 2. 移動理由

次に、移動者が述べた移動理由により、移動時の年齢が60歳以上の高齢者の移動理由に関して分析を行う。移動理由全体では、従来の移動理由を検討した研究と比べて「その他」に理由が落ちることが少ない<sup>15)</sup>。よって、その内容は、高齢人口移動の実態を把握するに十分な情報を

表4-7 家族の世代数 (%)

地域	属性	世代数			
		1世代	2世代	3世代	その他
秋田	総数	43.7	20.3	34.9	1.1
	S.	31.1	21.4	44.9	2.6
	Y.M.	49.2	19.5	30.6	0.7
	O.M.	34.7	22.4	41.8	1.2
山形	総数	22.5	20.5	49.7	7.3
	S.	13.0	21.2	55.6	10.2
	Y.M.	33.6	19.2	44.0	3.3
	O.M.	27.5	22.5	41.9	8.1
熊本	総数	56.8	23.6	18.8	0.8
	S.	50.0	24.5	24.5	1.0
	Y.M.	61.6	24.3	13.6	0.6
	O.M.	50.5	20.9	27.5	1.1
大分	総数	51.7	20.8	25.6	1.9
	S.	34.7	28.1	34.2	3.1
	Y.M.	61.1	17.8	19.5	1.5
	O.M.	39.8	21.8	36.8	1.5

注) 略号は、表4-1と同じ。

表4-8 移動の決定者 (%)

地域	属性	決定者				
		本人	配偶者	子ども	親	その他
秋田	総数	54.4	30.0	7.5	4.2	3.9
	Y.M.	54.7	33.5	2.8	5.1	3.9
	O.M.	53.3	14.8	27.8	0.0	4.1
山形	総数	54.6	30.1	6.7	3.8	4.8
	Y.M.	56.3	33.4	1.4	4.4	4.5
	O.M.	47.4	16.4	28.9	1.3	5.9
熊本	総数	57.0	29.8	8.3	2.3	2.7
	Y.M.	57.0	34.4	2.7	3.1	2.9
	O.M.	57.0	16.2	24.6	0.0	2.2
大分	総数	50.7	28.4	5.8	2.3	4.9
	Y.M.	58.2	32.1	1.7	2.9	5.2
	O.M.	60.7	14.1	21.5	0.0	3.7

注) 略号は、表4-1と同じ。

14) 国土庁、前掲(注8)。

15) 厚生省人口問題研究所、前掲(注3)、p.105。

提供すると思われる。

そこで、まず、移動時の年齢別に理由を検討して見よう（表5）。

移動理由を、「仕事」「家族」「住宅」「健康」に分類してみると、合計欄に示される現在50歳以上の移動者の移動理由は、「住宅」が60%と大きな値を示している。次が、「家族」「仕事」の順となる。

そして、移動時の年齢が高くなるについて、「仕事」「住宅」の理由が減少し、「健康」、特に「家族」の理由が増加する。移動時の年齢が60-69歳では、「家族」よりも「住宅」の方がはるかに多いが、70-79歳では、ほぼ同様な割合となり、80歳以上では、「家族」が「住宅」を大きく凌ぐようになる。

また、「仕事」と「健康」を比較すると、60-69歳では「健康」よりも「仕事」が多いが、70-79歳では逆転し、80歳以上では、「健康」が10%に達する。

表5 移動時の年齢別移動理由

移 動 理 由		合 計 (50以上)	移 動 時 の 年 齢		
			60~69	70~79	80以上
仕事関係	自分の仕事の関係で	9.3	5.0	2.0	0.0
	自分の定年退職・引退のため	2.6	4.8	3.0	3.3
	小 計	11.9	9.8	5.0	3.3
家族関係	家族と一緒に移動したため	12.9	12.8	13.6	18.3
	配偶者が亡くなったため	0.8	2.2	4.1	11.7
	親が呼んでくれたため	0.9	0.5	0.0	0.0
	子供が呼んでくれたため	1.3	5.0	14.2	11.7
	家族の結婚、養子縁組などのため	3.1	0.5	1.5	0.0
	親や孫の面倒をみるため	1.7	2.3	1.5	1.7
	家族の近くに住むため	1.4	2.1	3.3	6.7
	親戚や友人がいるため	2.5	2.4	3.0	3.3
	家族と離れて暮らすため	0.5	1.1	0.9	1.7
	小 計	25.0	28.9	42.1	55.1
住宅関係	新築や改築のため	20.2	16.1	10.7	6.7
	適当な土地や家があったため	14.2	13.1	8.0	8.0
	家賃・間代が高かったため	3.0	4.7	3.8	0.0
	住宅が狭かったため	9.4	7.8	6.8	3.3
	住宅の設備が不十分だったため	5.7	5.3	6.8	0.0
	自然環境や生活環境が悪かったため	3.3	4.5	3.6	1.7
	気候が温暖で住みやすいため	2.3	2.8	2.4	5.0
	昔住んだ経験があったため	1.9	2.0	3.3	6.7
	小 計	60.1	56.3	45.4	31.4
健康関係	家族や自分の身体の具合が悪かったため	1.2	2.9	5.0	6.7
	完備された病院や施設があるため	1.9	2.3	2.7	3.3
	小 計	3.1	5.2	7.7	10.0

注) 回答は複数回答による（生涯を通じての最新の理由）。  
合計欄は50歳以上60歳未満の者も含む。



以上の大分類の加齢による変化と、個々の理由の加齢による変化は、ほとんど同様の変化が見られるが、「気候が温暖で住みやすいため」「昔住んだ経験があったため」は、大分類と逆の傾向が見られる。「仕事」では、70-79歳、80歳以上でも「自分の定年退職・引退のため」が3%程度見られるのが興味深い。

個々の理由について見てみると、「家族」では、「家族と一緒に移動したため」「配偶者が亡くなったため」「家族の近くに住むため」が年齢と共に大きく増加するのが目につく。「住宅」では、「新築や改築のため」「適当な土地があったため」等が大きく減少することが特徴的である。

Litwak et.al. (1986) は、発達の観点から高齢人口移動を3区分し、①定年時の移動で、市外移動、サンベルトへの移動、郊外への移動、②やや健康状態を悪くした段階で、他者の援助が必要になった時で、郊外や海外から都市への移動、③身体が自由がきかなくなった時で、施設等への移動、等ライフステージと移動距離の関係を見た<sup>16)</sup>。

今回は70歳以降の移動者が少ないために一般化が困難であるが、前期高齢者と後期高齢者の移動理由の差を検討する必要があるかも知れない。

### 3. 移動理由の相互関連

移動理由の相互関連を把握し、さらに、移動の類型を構築するために、因子分析を行った(表6)。その際、各市のデータは合併し分析を行った。それは、地域差による差異よりも類似性の方が目についたため、また、因子分析の結果の安定性を考慮したためである。

因子分析は主因子法により、その結果にヴァリマックス回転を施した。なお、解釈に際しては、負荷量が0.4以上の項目を対象とした。

必ずしもきれいな類型化が抽出されたとは言えないが、そのこと自体が高齢者の移動理由の複雑性を物語っているであろう。説明率も第8因子までで、56.3%と特に大きな値ではない。しかし、各因子の因子負荷量の変化をみると、大きな値は非常に大きくまた小さな値は非常に小さくその途中の値が比較的少ない。このことは、各因子内の絶対値の大きな負荷量の質問は、代表的な理由であることを物語っている。

次に、因子の内容を見て、それぞれをまとめてみよう。第1因子は、「住宅の設備が不十分だった」「自然環境や生活環境が悪かったため」「住宅が狭かったため」「家賃・間代が高かったため」の負荷量が高く、「住宅環境」因子と名づける。

第2因子は、「親戚や友人がいるため」「昔住んだ経験があったため」「配偶者が亡くなったため」の負荷量が高い。配偶者の死亡が契機となることが想像されるため「配偶者死亡」因子と名づける。

第3因子は、「新築や改築のため」「家族と一緒に移動したため」「適当な土地や家があったため」が代表的な項目として抽出されるため「新築・改築」因子と名づける。

第4因子は、「完備された病院や施設があるため」「気候が温暖で住みやすいため」「親や孫のめんどろをみるため」を代表とするため、また、特に前2者の負荷量が高いため「老後準備」因子と名づける。

第5因子は、「親が呼んでくれたため」「家族の結婚、離婚、養子縁組などのため」の負荷量が大きく、「家族」因子と名づける。

第6因子は、「子供が呼んでくれたため」「家族や自分の身体の具合が悪かったため」が正の負荷量が大きく、「自分の仕事の関係で」が負の負荷量大きい。「子が呼ぶ」因子と名づける。

第7因子は、「家族と離れて暮らすため」「家族の近くに住むため」が負荷量が高く、「近居・別

16) Eugene Litwak and Charles F. Longino, "Migration Patterns Among the Elderly: A Developmental Perspective", *The Gerontologist*, Vol.27, No.3, 1987, pp.266-272.

居」因子と名づける。

第8因子は、「自分の定年退職・引退のため」「家族や自分の身体の具合が悪かったため」が負荷量が高い。しかし、特に、前者が大きい「定年」因子と名づける。

また、各因子に属する理由別に、何人の者がその理由を挙げたかを見たのが、表6におけるNである。従来「その他」におちることが多かった高齢者の移動理由は、他の年齢層と同様に住宅関係の理由であることが示唆された。

さて、住宅関係の因子が、「住宅環境」と「新築・改築」に分かれたことは興味深い。「住宅環境」型は、移動前の住宅に関する不満が強いプッシュ型の理由であり、「新築・改築」型は、「土地や家があったから」という理由を含む比較的恵まれた移動理由であり、「家族と一緒に移動したため」という理由とも相関が高いプル型の理由であると言える。

「配偶者死亡」型は、「親戚や友人がいるため」「昔住んだ経験があったため」と相関が高い。これは、国土庁(1982)<sup>17)</sup>の女子の移動の特徴と類似するものである。

また、「老後準備」型が「親が孫のめんどうをみるため」という理由と相関が高いことも興味深い。現在の状態ではなく、自分の老後や家族の将来を考慮しての移動という点で、余裕のある移動類型と言

表6 移動理由因子分析結果(主因子法, ヴァリマックス回転)

(×100)

理 由	第 1 子 因 子	第 2 子 因 子	第 3 子 因 子	第 4 子 因 子	第 5 子 因 子	第 6 子 因 子	第 7 子 因 子	第 8 子 因 子
住宅の設備が不十分だったため	84	2	6	1	1	3	3	4
自然環境や生活環境が悪かったため	70	-11	2	17	3	0	8	2
住宅が狭かったため	66	-5	33	-7	5	-2	-1	6
家賃・間代が高かったため	53	13	-31	10	8	-17	-16	-17
親戚や友人がいるため	-1	72	-5	6	-15	2	13	1
昔住んだ経験があったため	-7	63	5	24	10	-3	-12	35
配偶者が亡くなったため	-3	54	-5	-4	33	12	5	-30
新築や改築のため	11	-7	74	-13	0	8	0	3
家族と一緒に移動したため	3	0	63	17	9	1	-14	-17
適当な土地や家があったため	8	12	52	23	-8	-24	26	24
完備された病院や施設があったため	13	17	-3	75	0	-4	3	8
気候が温暖で住みやすいため	9	6	3	70	8	3	-11	5
親や孫の面倒をみるため	-9	-8	13	47	10	23	21	-5
親が呼んでくれたため	12	39	-2	1	69	4	3	9
家族の結婚, 養子縁組などのため	4	-17	7	13	69	0	-6	12
子供が呼んでくれたため	-7	-3	1	19	12	68	16	-19
家族や自分の身体の具合がわるかったため	5	6	-30	6	13	52	16	46
自分の仕事の関係で	0	-20	-16	12	35	-58	28	2
家族と離れて暮らすため	0	-2	-4	-4	-17	-2	74	5
家族の近くに住むため	5	22	0	8	29	17	59	-13
自分の定年退職・引退のため	2	3	1	5	12	-10	-4	74
分散	11.6	9.9	7.1	6.3	5.8	5.5	5.3	4.8
(累積)	(11.6)	(21.5)	(28.6)	(34.9)	(40.7)	(46.2)	(51.5)	(56.3)
N	189	90	372	80	15	148	45	103
名 称	住 宅 環 境	配 偶 者 死 亡	新 築 ・ 改 築	老 後 準 備	家 族	子 が 呼 ぶ	近 居 ・ 別 居	定 年

17) 国土庁, 前掲(注8).

えよう。

「子が呼ぶ」型は「家族や自分の身体の具合が悪かったため」という条件と結びつきやすいこと、また、「自分の仕事の関係で」という理由とは結びつきにくいことが示された。

「定年」型も、「子が呼ぶ」型に似て「家族や自分の身体の具合が悪かったため」という条件と結びつきやすい。また、定年と住宅関係とは結びつきが弱く、「定年後に、別の家に移り住む」というイメージは、現実にはあまり見られないことが示唆された。

「自分の定年退職・引退」後の移動もどちらかと言えば家族や自分の健康条件と結びついて移動にいたるのではないかと想像される。

#### 4. 移動類型別にみた移動者の特徴

次に、因子分析の結果抽出された8つの類型をもとに、性別、前住地、移動の決定者、移動前の家族類型、住宅の所有形態、移動前の職業を検討してみる。今、各類型に見られる割合と全体の割合を比較して、各類型に比較的顕著な特徴を見てみることにしよう（表7）。

表7 移動類型別の諸属性

(%)

変数 カテゴリ	性別		前住地			移動の決定者			移動前の家族類型				移動前家屋		移動前職業	
	女	男	市内	県内	県外	本人	子供	配偶	夫婦	親子	3世代	一人	借家	持家	無職	有職
類型	59.9	40.1	73.6	15.3	11.1	54.5	25.8	15.4	29.9	27.4	23.7	15.5	55.0	45.0	64.9	35.1
住宅環境	57.0	43.0	92.3	6.0	1.6	53.0	22.7	20.5	25.5	34.0	23.9	14.9	61.0	39.0	68.3	31.7
配偶者死亡	73.0	27.0	56.2	18.0	25.8	64.4	17.2	13.8	25.6	18.9	22.2	31.1	51.2	48.8	65.1	34.9
新築・改築	62.8	37.2	75.6	14.8	9.6	46.7	32.5	16.7	21.5	34.3	35.1	6.0	51.1	48.9	65.4	34.6
老後準備 (家族)	60.0	40.0	57.1	27.3	15.6	53.2	25.3	15.2	40.0	20.0	22.5	16.3	55.7	44.3	67.5	32.5
子が呼ぶ	66.7	33.3	80.0	6.7	13.3	42.9	42.9	7.1	0.0	53.3	6.7	40.0	66.7	33.3	64.3	35.7
近居・別居	70.3	29.7	56.9	29.2	13.9	45.1	41.7	9.0	36.3	19.9	21.2	19.9	45.5	54.5	69.1	30.9
定年	60.0	40.0	72.7	13.6	13.6	75.6	13.3	8.9	26.7	22.2	22.2	28.9	39.5	60.5	58.1	41.9
	38.2	61.8	56.4	21.8	21.8	72.3	15.8	10.9	44.1	29.4	7.8	16.7	69.0	31.0	22.0	48.0

「住宅環境」型は、市内移動、配偶者の意思決定、親子2世代世帯、無職が特に目立っている。住宅に不満を感じるが、子供の職業的つながりのために、遠くまでは移動は出来ないというパターンであろう。

「配偶者死亡」型は、女、県外、本人の意思決定、一人暮らしが特徴的である。一人暮らしゆえ、自分で遠くまで移動できるということであろう。

「新築・改築」型は、子供の意思決定、親子2世代、親子孫3世代に特徴がある。「住宅環境」型と類似しており、やはり、遠距離の移動はしにくいのであろう。

「老後準備」型は、県内移動、夫婦が特徴的である。夫婦共に健在で、比較的若い高齢者のパターンであろう。

「子が呼ぶ」型は、女、県内、子供の意思決定、夫婦、持家、無職が相対的に目立つ。この類型は、「配偶者死亡」型に並ぶ女子に多く見られる類型であろう。

逆に、「定年」型は、男子に多く見られる類型で、男、県外、本人の意思決定、夫婦、借家、有職が特徴的である。定年後に第2の職につくために比較的遠距離の移動を行う、というパターンもこの類型に含まれるだろう。

また、移動者の続柄、学歴等は、移動理由とはあまり関係しなかった。定着者よりも移動者の方が、

学歴が高いという主張もあるが (Longino (1980)<sup>18)</sup>, Bigger et.al. (1980)<sup>19)</sup>, 本研究では、必ずしも教育程度が強い影響を持たなかった。

しかし、世帯構成と移動理由は大きな関係が見られた。

#### IV. 考察と今後の課題

Speare et.al.(1988)<sup>20)</sup>は、移動理由により高齢者の移動を4類型に分類している。それは、アメニティ (amenity) 型、親類 (kinship) 型、引退 (retirement) 型、配偶者死亡 (widowed) 型である。本分析で得られた類型と比較すると、「住宅環境」型、「新築・改築」型、「近居・別居」型に対応する類型が見られないが、アメニティ型は「老後準備」型と、親類型は「子が呼ぶ」型や「家族」型と、引退型は「定年」型と、配偶者死亡型はそのまま「配偶者死亡」型と対応すると思われる。

また、彼らは、各類型と年齢、世帯構成、住宅の所有形態、教育程度、所得との関係を見ている。アメニティ型は、自宅、高学歴、高所得の特徴を、親類型は、一人世帯、借家、低所得、引退型は、若年齢、有配偶、高所得、配偶者死亡型は、高年齢、一人世帯、借家、高学歴、低所得の特徴を示しているが、世帯構成、住宅の所有形態については、ほぼ日本で得られた特徴と同様であると思われる。

また、Wiseman et.al.(1979)<sup>21)</sup>は、移動の出発地と目的地から類型化を行い、まず地域内移動 (local move) と長距離移動 (migration) にわけ、前者を郊外型 (suburbanization & Exurbanization)、再配置型 (inner city relocation)、アパート型 (apartmentalization)、高齢者住宅型 (communalization)、親戚型 (homes of kin)、施設型 (institutionalization) に、後者をアメニティ地域型 (amenity area)、帰還型 (return)、親類型 (kinship) に分けている。

そして、意思決定者、移動者の特徴、移動理由、移動先の探索範囲、移動後の住居と組み合わせて、理念的な類型をつくっている。

さて、その類型を移動理由からとらえなおして見ると、「住宅環境」型と「新築・改築」型は、郊外型とアパート型、「配偶者死亡」型は親類型に対応し、家族や本人が移動を決定し、一人で移動し、長距離移動である。「老後準備」型は、アメニティ地域型、「近居・別居」型と「家族」型は、親類型と親族型に、「定年」型はアメニティ地域型と帰還型に対応していると言える。意思決定者は移動者本人、長距離移動という特徴が示されているが、「定年」型と対応している。

以上のように、本研究で得られた類型は、他の研究で得られた類型と対応するところが大きい。類型別人口の規模に関しては、次の調査を待たなければならないが、理念的な類型は大体見出されたとと言えるであろう。

最後に、本研究を通して見出された今後のいくつかの研究課題を掲げる。

- (1) 本調査は、地方中核都市への移動を対象としたがさらにそのより周辺への移動についても検討していく必要があるだろう。
- (2) 本研究では、60歳以上を高齢者として一括して扱ったが、若年高齢者と高年高齢者の移動理由をさらに検討する必要があるだろう。
- (3) 本研究は、一般世帯に生活する高齢者を対象としていたが、移動全体を把握するためには、施設や病院に生活する者も含めて分析を行う必要があるであろう。本調査では、世帯主の健康が移動とは

18) Charles F. Longino, "Residential Relocation of Older People: Metropolitan and Nonmetropolitan", *Research on Aging*, Vol.2, No.2, 1980, pp.205-216.

19) Jeanne C. Bigger, Diane C. Cowper and Dale E. Yeatts, 前掲 (注13).

20) Alden Speare and Judith W. Meyer, "Types of Elderly Residential Mobility and Their Determinants", *Journal of Gerontology*, Vol.43, No.3, 1988, pp.74-81.

21) Robert Wiseman and Curtis Roseman, 前掲 (注12).

大きな関連を持たなかったが、それは、一般世帯への移動を対象としたためであると思われる。また、一般世帯のみの分析を進める際にも、移動前に施設や病院にいたか否かを詳しく検討できるようにしておくべきであろう。

(4) 移動距離を中心に検討するという視点は行政的観点からも欠かせぬものである。今後は地域のプッシュ・プル要因もつぶさに検討していく必要があるだろう。

(5) 今回は経済的な観点の移動理由は検討することが出来なかったが、今後は、それも含めて検討する必要があるだろう。

(6) さらに国の高齢福祉政策と移動の関連をも検討していく必要があるかも知れない。たとえば、高齢者の在宅福祉と高齢人口移動の関係についてである。

(7) 本分析は、個人単位の分析であったが、世帯を単位として移動をとらえた分析も行う必要があるだろう。

## The Elderly Migration : Characteristics and Reasons

Hiromichi SAKAI

Recently Japan witnessed a rise of migration rate for the elderly. We have four issues concerning the elderly migration : reasons of migration, origin and destination, characteristics of elderly movers, accomodation after migration. This article investigated characteristics and reasons of the elderly migration by using the data of the Elderly Migration Survey in 1988 conducted by the Institute of Population Problems.

Main findings are as follows :

(1) With respect to characteristics there is a large difference between movers under sixty and sixty over, as well as between movers and non-movers.

(2) There is a difference for reasons between the younger elder and the older elder. This is because the younger elder are more concerned about 'work' and 'housing', while the older elder often make much of 'family' and 'health'.

(3) There is not any sizable difference in migration reasons among cities.

(4) A factor anlysis crystalized eight distinctive types of mobility : 'housing environment', 'loss of spouse', 'new home', 'for the future', 'health', 'family', 'co-habitation' and 'retirement'. These types correspond to the types found by Wiseman and Roseman (1979) and Speare and Meyer (1988), suggesting that those types are universal.